

情報化とまちづくり 北海道再生



サンエス電気通信(株) 代表取締役社長

宮田 昌和

60年周期とIT革命の谷間

日本の経済は約60年の周期を持っているといわれている。

波2つ前の120年前の明治維新さなかの時は、アメリカに開国を迫られ、国としても幕府から明治政府になったもののまだまだ国の体をなしておらず、やっと1886年に明治憲法を制定した時であった。このとき、富国強兵、殖産興業を掲げて国づくりが始まった。

波1つ前の60年前の終戦後は、軍事統制国家から民主主義、財閥の解体、昭和憲法の制定など大きく価値観や社会システムが変わったときであった。

つまり、1885年の明治時代の本格始動、1945年の昭和の始まり、そして2005年新しい国家戦略と経済の復興の始まりと言える。

そして、現在はITによる情報通信による新しい社会の始まりでもある。このIT革命と呼ばれるものは、農業革命、産業革命(1次、2次)以上の変化が予想される。農業革命の時には、農業技術の進歩によって、最終的には荘園、大地主という支配階級を生み出した。また、産業革命の時には、蒸気機関や内燃機関による社会の変化は、その技術を生み出した産業だけではなく、その周辺から造船、鉄道、自動車の出現を生み、流通、サービ

ス産業などの出現を見た。

IT革命では、IT産業自体も新しい産業として大きくなるが、それ以上に周辺産業、つまり既存のビジネス分野での応用、活用によって大きな社会変化を生み出す可能性がある。この波はまだこれからが本番である。

強い北海道への道

国際世界における日本はその競争力は、衰退の一途であり、スイスの国際経営開発研究所(IMD)の毎年発表される世界主要49カ国中、総合競争力は1993年までは1位であったが現在30位(2002年度版)まで落ちてしまった。中でも、「起業家精神」「開業のしやすさ」「大学の教育」などは49カ国中最下位である。

この北海道は、中でも失業率7%以上で、社会も組織ももっとも硬直化した状態にあるといえるのではないか。「札幌バレー」とよばれる新しい勢力にしてもまだまだ経済界では認知されず、一般の既存企業を見ても、内部の効率化、構造改革なども進んでいるとはいえない状況ではないだろうか。これからの北海道再生に私が必要だと思うものは、①人材育成と教育、②技術応用と製品化、③経営体質の革新である。

この意図的なアクティベーション(活性化活動)の柱は、3つある。

- 1、富国教育 児童、学生からの再教育、起業家、企業内起業家の教育、育成
- 2、知産知商 大学、公務員の壁を越えたベンチャー支援プログラム、実用化
- 3、再生興業 既存企業の構造改革(経営体質改善)、新規事業の推進、新産業の創造

1、富国教育

日本の国の歴史性、文化、そして北海道の歴史と風土、文化、日本の中での役割などを再教育する必要がある。特に、儒教的なモラルや礼儀という常識をもはや学校では教えていない。まず、北海道主義として日本にありながら、独立と連携の思想を持つくらいの教育が必要である。

宮田 昌和 (みやた まさかず)
1984年 (株)ウイン・インターナショナル設立代表取締役
1987年 婦訓後、サンエス電気通信(株)企画開発室長
1988年 (株)サンエス・マネジメントシステムズ設立代表取締役
2000年 サンエス電気通信(株)代表取締役社長

財団法人 ニューメディア開発協会 地域情報化推進専門委員
IT-JAPAN推進会議 議長
北海道地域づくりアドバイザー(道知事より委嘱)
札幌ビスカフェ 運営会議議長(COO)
北海道ギガビット協議会(North-Giga)会長
北海道マルチメディア協会 幹事

北海道SOHO振興対策検討委員会委員(道知事より委嘱)
電子自治体実証システム協議会 理事
NCF(ネットワーク・コミュニティ・フォーラム)運営委員
釧路市まちづくり市民会議 委員(釧路市長より委嘱)
スマート・リバー・プロジェクト運営委員
釧路市産業クラスター研究会委員
ボランティア集団 MPP会長

そして、その上で、学生の時代からビジネスへの挑戦をさせることである。お金のありがたさ、安易な金稼ぎでは得られない喜びや達成感などを教えることも必要である。大学生においても、実学となる経験をもっとさせたいものだ。

そして、社会に出てからも企業から大学、大学院に入学し、技術や知識を磨く新しい教育プログラムの充実を行って、北海道の経済を支える新しいビジネス・プレーヤーを発掘し育てること必要である。これが、新プレーヤー養成のための富国教育の考え方である。

2、知産知商

これは、食品や製品を地場で作って、地場で消費しようという、地産地消をもっているが、知識社会における、IT、バイオ、医学、工学、サービスなどの知識、技術をベースとしたソフト化ビジネス、ベンチャービジネスを明確な産業の柱に据える事である。

そのためには、2つあって、一つは、公務員の規制緩和である。大学の知識、技術ノウハウをビジネスに変えるために必要ないろいろな規制を取り除いて、知識公務員の活動とビジネス範囲を拡大することである。工学部の教授は公務員であって技術ビジネスマンではないのが現状である。これは、大学の先生だけでなく、公務員であってもいろいろなビジネスのアイデアがある。就労時間外の活動を認めるとか、無理な理由ばかりを挙げるのではなくて、実験的に緩和して、なによりもビジネスを活性化させる仕組みを整備したい。

もう一つは、現在の多くの技術に関わる補助、助成のプログラムは、新規技術に支援はあるが、既にある技術でもこれとこれを組み合わせで改善するところというものにはない。つまり、「実用化」への支援が全くといっていいほどない。

北海道の、あるいは地域から新規事業を技術革新でということはあるが、地域に先端的なものだけを求めるにはまだまだ厳しいものがある。勿論それも大事だが、今ビジネスとして進めて欲しいのは、顧客の現在のニーズや不満に対して、解決を与えることであり、それは先端的技術だけができることではない。実用化の中から、アイデアが生まれ、利益を生みながら、そこから新しい研究開発が可能となるのである。先端的プラス

実用的な視点が必要だ。

3、再生興業

現代では既に様々な産業の種はあり、比率が低いなりに存在している。しばしば、製造業などの第2次産業が少ないといわれているが、今必要なのは、既存企業自体のリフォーム（構造改革）である。顧客から評価され、効率的で（付加価値の高い）、かつ従業員満足の高い企業とならなくては、会社は残れない。高度成長期に乗ってやってこられた企業もここでもう一度会社のあるべき姿、存在意義、経営者の理念などを再構築するときがきている。そして、その上で、これからの新規事業への挑戦や、営業ドメインの拡大や協業に向けた取り組みなどが始まる。

こうした動きを促進する北海道らしいシステムが必要である。

一般に活性化運動は自然発生的に生まれてくるが、それを継続的に育成するためには、意図的戦略的なシナリオと仕組みづくりが不可欠である。ある意味、しばらくの間は、公共セクターが新しい需要者となって、ITやバイオ、観光などのシステム開発を先駆けて行って行くことが必要であると考えられる。

同時に、「IT情報通信特区」（ある特定エリアの光ファイバー接続を開発局、道庁、すべての自治体で完全に結び合って、それ上での自治体システム、住民サービスに関して優先的に整備し、新産業を育成する）、「観光エンターテイメント特区」（観光と自然環境の整備をカジノなどの特区により支え、地域の新産業育成の原資を得る）、「医療バイオ特区」（バイオ技術などでの新薬開発などで、まだ認定されていない薬品、治療法を患者の合意のもと行えるようなエリアをつくり、最先端の医療を進める）などの検討も必要であり、北海道からITS（高度情報道路システム）などの新しい取り組みも必要である。

いずれにしても、行動することが肝要である。私が参加している札幌ビズカフェの中でもいわれることだが、オープンでそれぞれがフラットな関係性でネットワークしながら、様々なアイデアを交換できるようなものがあってはじめて機能する。これがインターネットの関係性であり組織である。初期の微動はそこから生まれる。